

## 【初問】

日本共産党徳島市議団を代表し、質問いたします。

まず「教育基本法」についてですが、

今、教育基本法改定案が国会で審議されていますが、その中で、さまざまな問題点が浮かび上がり、「政府案反対」「国民的議論を尽くせ」と、大きなうねりが広がっています。そこで、いくつかの点について質問いたします。

今、市内の学校現場でも全国と同様に、子どもの非行やいじめ、不登校、学校の「荒れ」などがおこって問題になっています。お尋ねしますが、こうした中で、教育基本法が起因している事例はあるのでしょうか。お答え下さい。

次に、「愛国心」についてですが、5月末の国会で、我が党の志位委員長がとりあげた「愛国心通知表」が大きな反響を呼んでいます。福岡市の小学校で2002年度に使われていた「通知表」は、「国を愛する心情」などの項目について、ABCで評価するとなっています。小泉首相は「あえてこういう項目は持たなくていい」と答弁し、小坂文部科学大臣も「愛国心をABCで評価するなんてとんでもない」と、翌々日の委員会で答弁しました。

お尋ねします。徳島市内の小中学校で、「愛国心通知表」を実施しているところがあるのでしょうか。また、「愛国心」などは「内心の自由」として憲法19条で保障されており、強制されるべきものでないと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に「鉄道高架」について質問いたします。

3月の市議会・鉄道高架促進特別委員会で、開発部長は「区画整理を撤回して終わったと思っていたが、公共事業（鉄道高架）に反対する一部の人がいる」と答弁し、開発課長は「区画整理の撤回で、まちづくりに反対している人はいない。多くの方は鉄道高架に賛成している」と答弁しました。要は、鉄道高架に必要な「まちづくりの住民合意はできている」と公式の場で表明し、鉄道高架の推進を図ったわけです。

お尋ねします。区画整理の線引きをされた区域の方たちこそ、鉄道高架に伴うまちづくりの住民合意が一番必要な方たちではないのでしょうか。また、何を根拠にして、「区画整理撤回で終わった」とか、「区画整理撤回でまちづくりに反対している人はいない…多くは鉄道高架に賛成している」と答弁されたのでしょうか。お答え下さい。

次は、鉄道高架の事業を請け負うのは誰か、という問題です。お尋ねします。佐古駅周辺鉄道高架の1期事業の総額と徳島市の負担金をお答え下さい。また調べたところ、工区は7区間に分割発注され、そのうち1区間だけ地元業者で、あとはすべて県外のゼネコンが請け負っていると思いますが、間違いはないのでしょうか、お答え下さい。

次に「防災対策」について質問いたします。

昨日の早朝、地震があつてヒヤッとしましたが、インドネシア・ジャワ島中部地震では、五千人をこえる死者が出るなど、あらためて地震に対する恐怖や備えの関心が、市民の間で高まっています。そこで、「防災対策」についていくつか質問いたします。

まず、避難所の問題です。お尋ねします。南海・東南海地震の避難場所は確保されているのでしょうか。また、倒壊する恐れがある避難所はいくつあり、その補修計画はあるのでしょうか。お答え下さい。

また、地域の避難所にもなる学校の耐震補強ですが、今年度十億円の予算でスタートさせていますが、今後の計画はどうなんでしょうか。耐震診断と合わせてお答え下さい。

また、全町が避難困難地区に指定されている沖洲についてですが、避難対象人数と避難所の収容人数を、お答え下さい。

次に、木造住宅の耐震化について、お尋ねします。徳島市が行っている耐震診断した中で、「危険」という結果が出たのは何%あるのか、お答え下さい。

また、昭和56年以前に建てられた耐震補強がされていない木造住宅は市内に何戸あつて、そのうち耐震診断と補強工事を実施するのは何戸でしょうか。

また、耐震診断の申し込みが減っているといわれていますが、平成17年度の状況はどうなっているのでしょうか。お答え下さい。

次に、耐震工事をする業者について、お尋ねします。木造住宅をはじめ、避難所や学校の耐震工事は、市内の業者でできるものだと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に「国民健康保険（国保）」について質問いたします。

お尋ねします。国保の加入世帯が増えていますが、どれだけ増えているのか、また、所得階層別ではどうなのか、小泉内閣が発足した平成13年度と、平成17年度について、お答え下さい。また、増加した原因は何か、お答え下さい。

次に、滞納状況について、お尋ねします。国保加入世帯のうち何世帯が滞納しているのでしょうか。また、どういう所得世帯が滞納しているのか、お答え下さい。

次に、最低生活ラインである生活保護基準との関係について、お尋ねします。4人標準世帯の生活保護基準と同じ収入の世帯にかかっている国保料はいくらになるのか、お答え下さい。

## 【再問】

まず「教育基本法」についてですが、

なぜ「教育基本法」を変えるのか…政府は「時代の要請にこたえるため」といっていますが、政府の文書のどこをみても、現在の教育基本法のどこが「時代の要請」にこたえられなくなっているのか、一つの事実も根拠もあげられていません。

徳島市でも、教育基本法が起因して起こる事例はない、と答弁されました。

また、答弁でもふれられましたが、子どものいじめ、不登校など、子どもと教育をめぐる様々な問題を解決することを、私たち市民は願っています。しかし、これらの問題の原因は、教育基本法にあるのではなく、歴代の自民党政治が、教育基本法の民主主義的な理念を棚上げにし、それに逆行する「競争と管理の教育」を押しつけてきたことにこそあります。

また、「愛国心通知表」についてですが、徳島市でも一部にあるとのこと…なぜこうなるかといいますと、2002年度の学習指導要領の中に、「国を愛する心情を育てるようにする」と書いてあるからなんです。首相や大臣が「通知表での評価が難しい」と答弁しましたが、ならば、号令をかけた学習指導要領が間違いだということになる…さらに、今度の教育基本法改定案に書き込まれた20項目に及ぶ「徳目」は、学習指導要領に入っているものを、法律に格上げしようというものです。評価は難しいといいながら、法案に書き込み、評価を強制する…教育長は、国を愛する心情は、強制されるものではなく、内心の自由は侵されない、と答弁されましたが、この教育基本法改定案が成立すると、憲法に保障された「内心の自由」が踏みにじられ、「愛国心通知表」が強制されることとなります。こんな教育基本法改定案は廃案にすべきです。

「内心の自由」の侵害に加え、もう一つ「教育への国家介入が無制限になる」という、憲法違反の大問題があります。改定案は、現在の教育基本法第10条にある「教育は、不当な支配に屈することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである」という中から、「国民全体に対し直接に責任を負って」という部分を削除してしまいました。

現在の教育基本法の「不当な支配」というのは、主として国家権力の支配です。戦前の「教育勅語」を中心とした軍国主義の教育が、教え子を戦場に追いやった反省から、国家権力が教育への「不当な支配」をしてはならない、と明記されたのです。そして「不当な支配」を排除することを保障するために、後段に「国民全体に対し直接に責任を負う」ことが明記されました。

「間接責任」ではなく「直接責任」というところが大事です。子どもや父母、そして国民全体に「直接責任」を負うということです。これも戦前への反省から生まれた…つまり、国家権力が何といおうと、教育は人間の内面にかかわる営みであり、教育に携わる者の良心と自主性に基づいて、国民に「直接責任」を負わないといけない…「上からいわれたから」ということで責任をまぬがれることはできないということです。

教育基本法改定案は、この教育基本法の「命」ともいえる重要な条文をすっかり変えて、国が教育内容に対して、無制限の介入ができるようにしています。

市長にお尋ねします。教育基本法改定のねらいは、「海外で戦争をする国にする」こと、「弱肉強食の経済社会をつくる」こと…この二つの国策に従う人間づくりにあります。徳島市民を守る

ために、また、憲法で保障された「内心の自由」を守り、「愛国心通知表」の強制を許さないために、教育基本法改定案を廃案にすべきだと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に「鉄道高架」についてですが、

「区画整理撤回で、まちづくりに反対している人はいない」とか「多くは鉄道高架に賛成している」とか、議会で答弁されたので、何を根拠にそんな答弁をしたのか、お尋ねしたんですが、根拠は答えられませんでした。

今日は、二軒屋のみなさんも、たくさん傍聴されておられますが、この答弁が、いかに事実をねじ曲げたものであったか、二軒屋のみなさんが、たどってきた経過をみれば、一目瞭然でわかります。

昨年の6月末、徳島県都市計画マスタープランの縦覧が行われた際、二軒屋の関係住民の9割ほどにあたる405名が「二軒屋駅付近の牟岐線沿線において、鉄道の高架化とともに、街路整備事業や市街地再開発事業を併せて実施する」という文言を、マスタープランから削除することを求めた意見書を提出しています。これに対し、市がとった態度は、「二軒屋駅付近で実施する計画はない」とコメントしただけ…知事は回答書を出しましたが、結局、マスタープランからは区画整理だけ削除し、二軒屋住民が削除を求めた文言は、そのまま残しました。これを境に、二軒屋住民は「鉄道高架に利用されるまちづくりには一切応じない」となりましたが、当然の帰結です。

先日の6月9日、「二軒屋駅東地区、街路整備・市街地再開発・鉄道高架反対同盟」のみなさんが市長に、「鉄道高架事業に断固反対します。またそれに伴う街路整備事業と駅前広場整備及び市街地再開発事業にも断固反対します」という主旨の通告書を提出しました。そこに署名しているのは、区画整理で線引きされた地域に居住している地権者の82%にもなる355名もの方々です。

この署名は、まちづくりの住民合意がないのに、それを「ある」ようにみせかけ、鉄道高架の推進を図ったことへの、怒りを込めたものになっている…そのことが、署名の趣旨説明をみればよくわかります。

お尋ねします。まちづくりの住民合意がないのに鉄道高架を推進するやり方は、許されないとと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

もう一つ、この鉄道高架事業をするのは、どこの業者か、という問題です。佐古駅周辺の鉄道高架事業を請け負ったのは、大半が県外の大手ゼネコン…それに間違いはない、というご答弁でした。

これは、視察してきた高知でも同じでした。高知駅周辺の鉄道高架事業は、県から委託を受けたJR四国が13に分割発注…工事を請け負っていたのは、ほとんどが県外の大手ゼネコンでした。

長引く不況の中、大事なのは、市内の業者ができる公共事業を増やすことではないでしょうか。

防災の耐震工事は、ほとんどが徳島市内の業者でできるとのこと。一方、鉄道高架はゼネコンの仕事づくり。鉄道高架の中止を求める大きな理由の一つです。

次に「防災対策」についてですが、

学校は、平成22年度までに耐震化することのこと…学校の耐震化は、私どもも強く要望してきた事であり、年次計画を立てての取り組みは評価しておきたいと思いますが、全国的にみれば、ワーストを争うようなレベル…早急な実施を求めておきます。

一方、学校以外の避難所は17施設が旧耐震の施設とのこと…いわゆる倒壊する危険があるといわれている施設だということですが、これを何にもせずに、ずっと放ってあった…ここに大きな問題があるんです。耐震化の実施を答弁されましたが、早急な実施を強く要望しておきます。

また避難場所ですが、125000人の市民にしか避難場所がない…ということ。防災マップは全世帯に配布され、26万7千人の市民に「避難所や避難経路を確認し、保存を」と呼びかけていますが、実態は、全市民の半分くらいしか避難できないということです。

お尋ねします。全市民を視野に入れた避難場所の確保が必要だと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

全体の避難計画が遅れていると思いますが、ヒドイのは沖洲で、全域が避難困難地区なのに、17933人のうち約3800人しか収容できないとのこと…驚きました。

今年3月、県南の地震・津波対策を視察してきました。旧日和佐町の津波避難タワー「タスカルトワー」や旧海部町の津波「避難所」を見て、徳島市の避難困難地区には必要な設備だと実感しました。県も補助制度を始めたとのこと。

お尋ねします。沖洲をはじめ、避難困難地区には、県南のような避難設備を整備するなど、全住民が避難できる場所を確保する必要があると思いますがいかがでしょうか。お答え下さい。

次に、木造住宅の耐震化についてですが、昭和56年以前に建てられた、耐震化されていない木造住宅が25000戸もあるとのこと。また、耐震診断の結果、危険だと認定されているのが96%もあるとのこと。

また、県が数値を出していますが、南海・東南海地震の揺れで倒壊すると予測されている住宅が、徳島市内に9970戸もある…市民の不安が高まるのは当然です。

ところが耐震診断する予定は、25000戸のうち、わずか1割の2500戸とのこと…補強工事の補助は、その5%という、低レベルな状況です。

また、耐震診断の数が減っていますが、なぜ減るのでしょうか。ご近所の方々にお聞きしましたら、「診断してもろうても、直せんかったら、しょうがないでえ」とか、「家が古いんで、危ないのはわかっているけど、お金がないけん、直せんでえなあ」と話していますが、これが徳島市の防災対策の現状です。

今年3月、横浜市へ木造住宅耐震化の視察に行ってきました。まず耐震診断ですが、徳島市は三千円の自己負担金が要ります。一方、横浜市は無料で実施していました。耐震補強工事ですが、

工事費が平均で二百万円ほどかかるのは徳島市も横浜市も同じですが、そのうち徳島市は九十万円までの工事費にしか補助を認めていない上に、自己負担金が三十万円も要りますが、横浜市は、非課税世帯に二百二十五万円、課税世帯には百五十万円の補助金が支給され、しかもそれを超える工事には、無利子融資しています。ですから、横浜市では自己負担金の心配なく、木造住宅の耐震診断が受けられたり、耐震化の工事ができるようになっていました。

また、東京都中野区や静岡県焼津市では、全戸訪問して、木造住宅の耐震化をすすめています。また、実態をリアルに把握しているなど、全戸訪問は、防災対策上、欠かせない事だと思います。

お尋ねします。横浜市のように、自己負担なしで、木造住宅の耐震診断や補強工事をすすめることが大切だと思いますがいかがでしょうか。また、徳島市内には危険な住宅がいっぱいあるのに、それがどこにあるかも把握できていません。全戸訪問することは、実態をリアルに把握するとともに、耐震化を促進することになると思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に「国保」についてですが、

今、大問題になっている「格差社会」が、一番端的に現れているのが、国保だと思います。格差社会のポイントは、国が定めた最低生活ラインである生活保護基準を下回っている人たちが、ドンドン増えているところにあると思います。

ご答弁いただきましたが、無職者の増加、フリーターなど不安定雇用の増加で、国保の加入世帯が増加しているとのこと…また、増えているのは生活保護基準以下と想定される0～60万円未満の所得しかない最下層や、100万円未満しかないその次の層で、あとは減少しているとのこと…徳島市の国保加入者が急増しているんですが、その中味は、負担能力のない所得階層の世帯だけが増えているんです。

小泉構造改革で、格差社会の拡大がすすみ、負担能力を奪われた不安定雇用の市民が、社会保険から国保に転入してくる…それが国保加入者増大の要因なんです。

その中で、滞納世帯が9045世帯もある、約2割ぐらいですが…深刻なのは滞納世帯の所得で、生活保護基準以下と想定される60万円未満が68.37%、約7割も占めている…ここに徳島市国保の最大の問題があります。

では、負担の限界点である生活保護基準で、徳島市の国保料はいくらになるのか…お答えいただきましたが約26万円にもなるとのこと。

お尋ねします。生活保護を受けている方々は、憲法と保護法で定められた最低生活ラインなので、保険料や医療費が免除されたり支給されたりしますが、生活保護と同じ収入しかない人に約26万円も請求がくる…全額払えなくて、当たり前じゃないでしょうか。生活保護基準を目安にした、低所得者の減免制度をつくるべきだと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に、ペナルティーについて、お尋ねします。国保料の収納率がダウンすると、国はペナルティーを課していますが、徳島市にかけられているペナルティーの額はいくらなのか、また、いく

らの収納率にペナルティーがかけられるのか、お答え下さい。

### 【再々問】

まず「国保」についてですが、

生活保護基準を目安にした、低所得者への減免制度を…と、当たり前のことをお尋ねしたんですが…困難だと拒否されました。

徳島市のやり方は、負担能力のない市民に対して、ごく一部減免しているものの、短期保険証や未交付を盾に支払いを迫る方法しかない…まさに、命の沙汰も金しだいのやり方です。

しかし、これだけしめつけても、徳島市の収納率は低く、89%以下になっているため、国から1億5千万円ものペナルティーを受けているとのことでした。

短期保険証が収納率の向上につながっているのか…いくつかの自治体を調べてみましたら、発行した当初は収納率が向上するんですが、すぐにダウンして、元にもどってしまっている…そんなところがほとんどでした。

徳島市の場合、生活保護基準以下と想定される負担能力が無い世帯が、滞納世帯の7割も占めているんですから、短期保険証や未交付で支払いを迫るやり方が、収納率の安定的な向上に結びつかないことは歴然としています。

昨年の9月議会で「低所得者への減免制度を実施している」名古屋市をとりあげて質問しましたが、その名古屋市の収納率やペナルティーはどうなっているのか、もう一度、この点をうかがってきました。

まず、名古屋市の収納率ですが、政令指定都市の大半が、徳島市と同様80%台なのに、名古屋市は91%を安定的に超え、政令指定都市の中で2～3番目の高さをずっと保持しています。だから、徳島市とちがい、ペナルティーは全く受けていません。

徳島市が国民健康保険法77条で減免しているのは平成16年度448件ですが、名古屋市は14万4千件も減免している…国保加入の3人に1人を減免しているんです。

そこで、もう一つうかがってきたのが、減免に使っている金額です。減免に使っているお金は決して多くありませんでした。人口比で徳島市に換算すると2億2千4百万円…徳島市がペナルティーでカットされている金額と、あまりかわらない金額なんです。

名古屋市は、この減免制度で、滞納している市民との接触を強めているんです。国保料を滞納している人に「減免に該当すると思うので、相談に来て下さい」と呼び出しをかけて、「支払いをお願いしている」と担当課は話していました。

市長にお尋ねします。名古屋市のように、負担能力のない低所得者に減免制度を実施することで、収納率を向上させ、ペナルティーもかからなくする…そういう温かい行政のやり方で国保財政を安定化させる政策が必要だと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

次に「鉄道高架」についてですが、

まちづくりの住民合意がないのに鉄道高架を推進するやり方は、許されないのではないかと、お尋ねしたのですが、まともな答えはありませんでした。

このやり方は、あなた方が否定してきたやり方なんです。まちづくりの合意がないと鉄道高架はすすめられない…こう、住民にはずっと説明してきたんです。

インターネットでも公開されている都市整備懇談会の議事録には、県が「鉄道高架は、まちづくりのための1つのツール」と説明し、それをうけて市は「まちづくりは、基本的に住民発意で、住民がこういうまちにしたいということが一番と考えております。徳島市としては、住民発意のまちづくりに対して手助けをする」と説明していることが載っています。

ところが、今やっていることは、これとは全く正反対で、まちづくりの合意がないのに、「合意した」と説明して鉄道高架を推進し、鉄道高架のためにまちづくりをするから協力せよ、と住民に迫る…間違っていると思いませんか。

もう一つ、この鉄道高架事業が、いかにムダな事業であるか…象徴的なのが、この鉄道高架計画で除去する踏切13のうち11…実に85%もが牟岐線にあることです。1両で走る列車も多い牟岐線ですが乗客もマバラで、列車本数は1日わずか61本。赤字路線であることはだれがみても認識できます。

新聞でも大きく報道されましたが、慢性的な巨額の赤字経営を強いられているJR四国は、今年度末で国の支援策が切れるため、「経営ができなくなる」と危機感を募らせているとのこと。牟岐線は存続そのものが危ぶまれている路線なんです。

JR四国は、「県南で行き止まりの牟岐線をつなげる計画はない」といっていますが、県南の過疎化は深刻で、牟岐線の乗客がドンドン減っているのも当たり前…この路線を20年近くもかけて高架化する計画は無謀としか言いようがありません。

鉄道高架事業は、ムダな公共事業であるから中止するよう求めてきましたが、その理由は、まず第1に、鉄道高架とそれに伴うまちづくりに、二軒屋関係住民の大半が反対しており、まちづくりの住民合意がなく、鉄道高架事業の中止と市の事業説明会の拒絶を正式に表明していることです。第2に、高架化される大半の踏切が、存続さえ危ぶまれている牟岐線にあることです。第3に、鉄道高架事業は、県外のゼネコンのための仕事づくりだということです。第4に、莫大な予算を伴う鉄道高架事業が財政危機を深刻化させ、未来を担う子どもたちに、大きな負担を背負わせること。第5に、お花畑踏切をはじめ、鉄道高架にしなければならないような混雑踏切がないこと。第6に、鉄道高架推進の理由であった南北自動車道計画が消滅していることです。

こんな鉄道高架事業は、キッパリと中止すべきです。

次に「防災対策」についてですが、

避難困難地区については、避難タワーなど研究していく…ということですが、事は急を要しているんです。緊急な対策を強く要望しておきます。



今回、防災対策について質問して、フアジーな部分が本当に多いと実感したんですが、いろんな問題点も浮かび上がってきました。例えば、今後、危険な避難所をすべて補強しても、市民の半分にしか避難場所がないという問題…避難困難地区の対策がほとんどできていないという問題…また、阪神大震災では8割以上の方が木造住宅の倒壊や家具の下敷きで亡くなりましたが、徳島市では25000戸もの危険な木造住宅が、どこにあるのか、それさえ、つかんでいないという問題など…これが今の徳島市の、非常に遅れている防災対策の現状なんです。

また、横浜市のように、自己負担の心配なしに、木造住宅の耐震化をすすめることを求めたんですが…ふれられませんでした。

今度の大地震で、徳島市内の一万戸ほどが倒壊すると予測されていますが、鉄道高架を止めれば、その一部のお金を使って、横浜市と同じように、自己負担無しで耐震化できるんです。

徳島市の防災対策は、東海地方などと比べると、20年も、30年も遅れています。これから20年もかけて、ムダな鉄道高架をすすめるのか、それとも、ワーストクラスに遅れている防災対策を、20年かけてすすめるのか…今、その分かれ道に立っていると思います。

また、鉄道高架は県外のゼネコンの事業ですが、防災は、ほとんど地元の業者が請け負う公共事業です。他都市の状況をみると、今後、徳島市の防災対策には、鉄道高架に匹敵するほどの期間や費用がかかると想定されるんですが、財政危機宣言の徳島市が、あれもこれもやれる状態でないことは明白です。

最後に市長にお尋ねします。鉄道高架事業は止めて、遅れている防災対策を急ぐべきだと思いますが、いかがでしょうか。お答え下さい。

市長に答弁を求めまして、日本共産党徳島市議団を代表しての質問を終わります。